



今週のPOINT

国内株式市場

年末相場、「億り人」増加で個人投資家の影響力が高まる

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

LIFULL【東証1部 2120】ほか

テーマ別分析

18日からビットコイン先物がCMEへ上場

話題のレポート

海外での日本食ブームが追い風となる食品メーカー

スクリーニング分析

キャッシュ創出力が強く、設備投資も積極的に行えている銘柄群

安定した稼ぐ力に注目

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	L I F U L L 〈2120〉 東証1部	9
			アルファ 〈3434〉 東証1部	10
			ハウストゥ 〈3457〉 東証1部	11
			ラック 〈3857〉 JASDAQ	12
			住友金属鉱山 〈5713〉 東証1部	13
			エンバ イ・ホールディングス 〈6092〉 マザーズ	14
			THK 〈6481〉 東証1部	15
			Orchestra Holdings 〈6533〉 マザーズ	16
		読者の気になる銘柄	楽天 〈4755〉 東証1部	17
			パナソニック 〈6752〉 東証1部	17
		テクニカル妙味銘柄	安川電機 〈6506〉 東証1部	18
			東京エレクトロン 〈8035〉 東証1部	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			23

年末相場、「億り人」増加で個人投資家の影響力が高まる

■日経平均はこう着強まり一時 25 日線割り込む

先週の日経平均は下落。前週の流れを引き継ぐ格好から買いが先行したが、その後はこう着感の強い相場展開が続き、週末には一時支持線として意識されていた 25 日線を割り込むやや波乱の場面もみられた。週初は前週末の米 11 月雇用統計で非農業部門雇用者数が予想を大幅に上振れたほか、つなぎ予算可決で政府機関閉鎖への懸念が後退したことが材料視された。その後は、連邦公開市場委員会 (FOMC) の結果を見極めたいとする模様眺めムードが強まったが、FOMC では予想通り 0.25 ポイント利上げを実施し、また、来年の利上げペースは当面加速しないとの見方が広がると、材料出尽くし感から利益確定の流れに。その後は米税制改革を巡る報道等に振らされる相場展開となった。さらに、楽天<4755>が第 4 の移動体通信事業者に名乗りを上げたこと受け、ソフトバンク G<9984>、KDDI<9433>が競争激化を懸念する売りから大きく調整したことも、日経平均の重しに。

■物色の主体が個人に代わる

週末の日経平均は 5 日、25 日線レベルでのこう着となったが、日中は 200 円安からプラスに転じ、再び 3 ケタの下げとなるなど、狭いレンジながらも荒い値動きとなった。米税制改革の先行き不透明感による手掛けづらはあったが、メジャー SQ 通過や、米 FOMC を通過したことによって海外勢のフローが減少するなか、インデックス売買によるインパクトがより大きくなっているようである。

今週も引き続き米税制改革の行方に振らされる可能性が高い。米共和党指導部は週末に、35% の連邦法人税率を 2018 年から 21% に引き下げる大型減税法案を最終決定している。週明けに上下両院で採決し、今週中の成立を目指す。下院は早ければ 19 日、上院も 20 日に同法案を採決する方向で調整に入っており、懸念要因の払拭が改めて相場の先高期待に向かわせよう。ただし、クリスマスが近づくことから、より参加者は限られてくる。そのため指値状況も減るなかで、一方向の需給に大きく振られやすくなりそうだ。物色の主体が個人に代わるなか、今週も多くの IPO が予定されており、日替わりの直近 IPO 銘柄等も含めて資金の流れが入れ替わる展開が意識される。

■ハイテク株やビットコイン関連に関心

また、調整が続いているハイテク株については、海外勢の参加者が減ることから売り圧力も限られてくるとみられる。IoT や自動運転など来年以降も半導体需要への期待が大きく、ほぼ 3 週間の調整を経て、押し目買いの動きが強まってくる可能性もありそうだ。さらに、市場の関心は 18 日からシカゴ・マーカンタイル取引所 (CME) で先物取引が始まるビットコインに向かっているとの声も聞かれる。CME でのビットコイン先物が好調なスタートと切ってくるようだと、関連銘柄への支援材料になることも意識しておきたい。

■来年の成長銘柄を探る動き

年内の取引もあと 2 週間となるなか、年末高を意識した個別物色が活発化しやすい。先週末には季刊誌が発売されていることもあり、成長期待の大きい銘柄には一段の上昇を期待した資金が集中しやすい。また、今年の上昇率上位銘柄等についても、良好な需給状況の中で、一段高を狙った値幅取り狙いの資金が集中しそうだ。ビットコインの急騰によって「億り人」というトレードで億の資産を持つ個人が増えていると言われており、この一部の資金が株式市場に流入してくる可能性も期待されるため、個人投資家が与えるインパクトも大きくなる。

■米 GDP 確定値や米個人消費支出に注目

経済イベントでは、18 日に日銀が短観 12 月調査の企業の物価見通しを発表するほか、11 月の貿易収支、米 NAHB 住宅市場指数 (12 月)、ユーロ圏 CPI (11 月、改定値)、19 日に米住宅着工件数 (11 月)、独 IFO 景況感指数 (12 月)、20 日に日銀、政策委員会・金融政策決定会合 (21 日まで)、コンビニエンスストア売上高 (11 月)、訪日外国人客数 (11 月)、米中古住宅販売件数 (11 月)、21 日に百貨店売上高 (全国・東京地区 11 月)、米 GDP (7-9 月、確定値)、米新規失業保険申請件数、米 FHFA 住宅価格指数 (10 月)、米景気先行指標総合指数 (11 月)、ユーロ圏消費者信頼感指数 (12 月)、スペイン・カタルーニャ州議会選挙、22 日に米個人消費支出・所得 (11 月)、米耐久財受注 (11 月)、米ミシガン大学消費者マインド指数 (12 月、確定値)、米新築住宅販売件数 (11 月) が予定されている。

IPO ラッシュが活況、マザーズ指数は年初来高値更新も視野に

■物色意欲旺盛な個人投資家の資金は中小型株に

今週の新興市場では、マザーズ指数の年初来高値（1214.41pt、6月）更新も視野に入ってくるだろう。日経平均は米税制改革への期待から堅調推移が見込まれる。ただ、海外勢がクリスマス休暇とあって、物色意欲の旺盛な個人投資家の資金は引き続き中小型株に向かいやすい。また、今週もIPOラッシュが続くため、新規上場銘柄に注目したい。

マザーズでは足元調整していたユナイテッド&コレクティブ<3557>などが反転の兆しを見せており、同様に従前人気だった串カツ田中<3547>などの動向も注視しておきたい。直近IPO銘柄ではヴィスコ・テクノロジーズ<6698>などがセカンダリーでも人気を見せている。なお、今週は12月21日にオプトエレクトロニクス<6664>などが決算発表を予定している。

■今週は9社上場、週半ば以降の1部上場案件にも注目

IPO関連では、計9社が新規上場する。週前半は新興市場への上場が相次ぎ、12月18日上場のナレッジスイート<3999>や19日上場のみらいワークス<6563>といったマザーズ小型案件は順当に人気を集めているようだ。18日上場のジーニー<6562>は公開規模こそやや大きいのが、有力なアドテクノロジー企業のIPOとして注目される。週半ば以降は本則市場や地方市場への上場案件が多いものの、20日上場で光学薄膜装置を手掛けるオプトラン<6235>などは投資家からの評価が高いようだ。

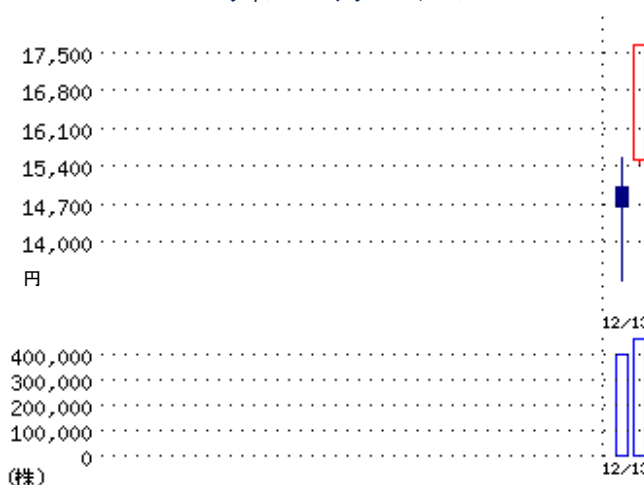
マザーズ指数



ユナイテッド&コレクティブ<3557>



ヴィスコ・テクノロジーズ<6698>



税制改革案が成立となるか

■先週の動き

週初はアナリストの投資判断引き上げなどを受けてハイテク株を中心に買いが広がり上昇。週半ばに入り、FOMCでの利上げを確実視する向きが多く、投資家のリスク選好姿勢が強まった。共和党上下院幹部で税制改革を巡る協議が法人税率を21%とすることで暫定合意に達したことが好感され、上げ幅を拡大した。FOMCでは大方の予想通り、政策金利が引き上げられた。イエレン議長は、経済成長や雇用、労働情勢の堅調さが続くとの認識を示した一方で、18年の利上げ見通しは維持した。当局者の多くが税制改革の実現によるGDPの緩やかな上昇を予想していることも明らかとなった。週末にかけて、年内成立が期待される税制改革案にマルコ・ルビオ上院議員が反対を表明したことで、先行き不透明感から上げ幅を縮小する場面もあったが、一部修正により同議員が賛成に転じると同法案の成立に楽観的な見方が広がり、堅調推移となった。結局、週を通じて主要株価は上昇。ダウ、ナスダック総合指数、S&P500指数が揃って最高値を更新した。

■今週の見通し

先週のFOMCでは米経済の堅調さが強調された一方で、来年の金利見通しは3回に据え置かれ、利上げ加速への警戒感が後退した。しかし、FF金利の先物取引から算出される利上げ確率によると、17年3月と9月の2回(15日時点)が想定されており、連銀当局の見通しは市場予想よりも常に強気であることに注意が必要だ。今週は、週前半にも税制改革案が採決される見込みで、可決されればトランプ大統領による署名を得て法案成立となるだろう。上下院の統一税制改革案では法人税が21%へ、個人所得税の最高税率が37%へと引き下げられる見通しだ。一方で州・地方税控除や住宅ローン利子控除は一定額までに制限される模様。株式相場への懸念材料は少ないものの、FOMCやクアドプル・ウィッチングが通過したことで休暇に入る市場関係者も多く、週を通じて閑散取引となることが予想される。

年末の為、節税目的での含み損の確定が増える時期となる

ことに注意が必要だ。米国では株式売買による損益通算が認められている為、保有株の含み損を確定することで税負担を軽減することができる。特に年初来で下落率の大きい銘柄で、流動性の低い銘柄(小型株)ほど売られる傾向がある。またウォッシュ・セール・ルールと呼ばれる規定があり、一旦売却した同一銘柄を30日以内に買い戻すと、損失が認められないという制限がある。従って、将来的に買い戻す意図で一旦売却した場合でも、暫くの間は買い戻しを躊躇する要因となる。

一方で、1月効果と呼ばれるアノマリーがあり、特に12月中旬頃から1月にかけての株価上昇率が統計的に高いことが知られている。年末の損失確定の反動に加えて、相対的に国内企業の割合が多い小型株は来年から税制改革による恩恵を受けることが予想される。2017年の小型株はS&P500指数をアンダーパフォームしており、中小型株への投資を検討する絶好の機会となりそうだ。

個別企業ではクルーズ客船運航のカーニバル・コーポレーション(19日)、半導体のマイクロン・テクノロジー(19日)、運送会社のフェデックス(19日)、家庭用品小売のベッド・バス・アンド・ビヨンド(20日)、スポーツ用品のナイキ(21日)などの決算発表が予定されている。ナイキは6-8月期決算で、9-11月期も米国事業の低迷が続く見通しを示しており、決算では中国を中心とする海外事業の成長性に注目が集まるだろう。

経済指標では、12月NAHB住宅市場指数(18日)、11月住宅着工・建設許可(19日)、11月中古住宅販売件数(20日)、7-9月期GDP確報値(21日)、11月景気先行指数(21日)、10月FHFA住宅価格指数(21日)、11月個人所得・支出(22日)、11月耐久財・製造業受注(22日)、11月新築住宅販売件数(22日)などの発表が予定されている。耐久財受注では、設備投資の先行指標となる非国防資本財受注から製造業の景気動向を確認したい。また、7-9月GDP確報値では個人消費の拡大を確認できるかが焦点となるだろう。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

111.50 円 ~ 114.00 円

今週のドル・円は下げ渋りか。12月12-13日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）で、米連邦準備制度理事会（FRB）は予想通り、政策金利を0.25ポイント引き上げた。現時点で来年の利上げ回数は3回と予想されているものの、パウエル氏のFRB議長就任を含めて人事刷新が予想されるため、利上げ継続については懐疑的な見方が広がりやすい。このため、7-9月期国内総生産（GDP）など経済指標が低調だった場合、利上げペース鈍化の思惑が広がり、ドル売りがやや強まる可能性がある。

ただ、税制改革法案に批判的だった共和党のルビオ上院議員と法案を支持しないことを表明していたコーカー上院議員は15日までに改革法案の支持を表明したことから、同法案は年内に可決・成立する可能性が高くなった。米議会共和党が15日に公表した税制改革法案・最終案の概要によると、法人税率を現行の35%から21%に引き下げることや中小企業、個人事業主やパートナーシップなどのパススルー企業に課す税率は20%とすることが盛り込まれている。

所得税の税率区分は現行の7区分を維持し、税率は納税者の所得に応じ、10%から最高37%に設定される。高額所得者に

対する最高税率は現行の39.6%から37%に引き下げられることになる。所得税の税率区分については一部で批判的な意見が出ているもようだが、マッカーシー共和党下院院内総務は「下院は19日に税制改革法案の採決を行う計画」との見方を伝えており、19日に下院で可決された場合、22日までに上院で採決・可決される可能性は高いと予想されており、ドル買い材料となる。

【米・7-9月期国内総生産（GDP）確報値】（21日発表予定）

21日発表の7-9月期国内総生産（GDP）確定値は、前期比年率+3.3%と改定値の+3.3%と同水準の成長率が予想される。来年3回の利上げ見通しには不透明感があり、GDP確報値が下方修正された場合はドル売り材料になる。

【米・11月PCEコア指数】（22日発表予定）

22日発表の11月米PCEコア指数については、9月に+1.3%まで伸びが鈍化した。10月は+1.4%に持ち直した。11月のコア指数が10月実績を上回った場合、利上げ継続方針を後押しする手がかかりとなろう。

債券市場

債券先物予想レンジ

150.80 円 ~ 151.00 円

長期国債利回り予想レンジ

0.03 % ~ 0.06 %

■先週の動き

先週の債券相場は底堅い動きとなった。米連邦公開市場委員会（FOMC）は2018年に3回の利上げを想定していることが判明し、利上げペース加速の思惑は後退したことから、債券先物は下げ渋った。米税制改革法案の年内成立への期待は高いものの、米長期債利回りはやや上げ渋っており、為替相場が円高方向に振れたことも債券相場を下支えする要因となった。

■今週の見通し

今週の債券相場はやや強含みか。日本銀行による国債買い入れオペは、18日に残存期間1年超5年以下と5年超10年以下、20日には1-5年と10年超を対象に実施されるとみられており、超長期債などの需給は改善する見込み。

外部環境に大きな変化がなければ、超長期債の需給がひっ迫

することによって10年超の年限におけるカーブフラットニングが観測される可能性がある。米税制改革法案の年内成立への期待は持続しており、債券相場の上昇を抑制する要因となるが、税制改革法案の年内成立は織り込み済みであり、超長期債などの需給関係に大きな影響を与えることはないと思われる。10年債利回りはおおむね0.03%から0.06%の範囲内で推移すると予想される。

債券先物3月限は150円90銭を挟んだ水準で推移する見込み。米税制改革法案の可決・成立への期待が高まった場合、債券先物はやや伸び悩む可能性があるが、米長期金利の上昇が小幅にとどまった場合、超長期債などの利回り水準は再び低下し、この影響で債券先物3月限は直近高値の151円00銭まで上昇する可能性がある。

米税制改革法案の年内成立期待など背景に、メガバンクの動向に注目へ

先週の日経平均は方向感に欠ける動き、週初は米雇用統計の結果を好感して買い先行となったが、その後は高値警戒感から利食い売りに伸び悩んだ。注目された米FOMCでは、想定通りに追加利上げが実施される一方、来年の金利見通しにも変化はみられず、その後は出尽くし感から長期金利が低下、為替の円高ドル安を招いた。そのため、週末にかけてはメガバンクの弱い動きが目立った。また、楽天の携帯電話事業参入が報じられたことで、将来的な競争激化懸念の高まりから、大手通信各社が揃って売り込まれたことも指数へのマイナスインパクトとなった。楽天も大型投資など資金負担増懸念で大幅安となった。

個別ではほかにも、任天堂がスマホゲーム開発強化のため、ソフトウェア開発企業との提携拡大を模索していると報じられたことで、ガンホーなどに思惑買いが向かった。一方、DeNAには売りが先行した。トヨタと車載電池での協業を検討することに合意と発表のパナソニックにも評価の動きが強まった。週末には、製品値上げを発表した東海カーボンなど、黒鉛電極メーカーが揃って急伸。大林組はリニア関連工事の受注において事情聴取と伝わり売りが先行、四国電力は伊方原発の運転差し止めで大幅下落。積水ハウス、三井ハイテック、Hamee、ファーストロジなどは決算をきっかけに下落、半面、エイチーム、鳥貴族、シーズHD、コーセル、くらコーポ、パーク 24 などは決算発表後に上昇。新規上場の SGHD は好発進となった。

クリスマス休暇入りで市場参加者も減少するとみられ、方向感に欠ける相場展開が続く公算が大きい。米国における年内税制改革法案成立への期待感が相場の押し上げ要因につながる可能性もあろう。その際には、税制改革でメリットが期待される米国金融株の上昇、国内メガバンクへの波及などが望めそうだ。一方、国内では 20-21 日にかけて日銀金融政策決定会合が開催される。政策は現状維持の公算だが、総裁会見で、ETF 購入や「リバーサル・レート」などをめぐる言及があるかどうか注目が向かう。スペイン・カタルーニャ州の州議会選挙などもリスク要因か。

先週末に四季報が発売されたほか、来年の注目テーマを探るタイミングでもあり、テーマ物色の動きなども活発化する余地がある。仮想通貨や新電池など電気自動車関連などが引き続き注目されるとみられる。また、資産効果なども加わって、国内でも年末商戦への期待が高まりを見せる可能性がある。小売関連株などにも関心が集まろう。週末にはエトリ HD の決算発表も予定されている。今週も IPO ラッシュが続くが、先週の SGHD をはじめ、想定以上に底堅い動きも目立っており、個人投資家の資金回転にはポジティブな作用が期待されよう。ほか、先週の黒鉛電極のように、資源価格の上昇期待は高まりやすいとみられるほか、先週末にかけて売り込まれた通信株のリバウンドの動きなどにも注目しておきたい。

先週動いた銘柄・セクター（東証 1 部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
3445	RS Technologies	5,800.0	35.04	6037	ファーストロジック	2,080.0	-19.85	石油・石炭製品	5.48
3696	セレス	2,072.0	24.44	6624	田淵電機	322.0	-16.15	銀行業	2.35
2884	ヨシムラ・フード・HD	7,220.0	23.42	9507	四国電力	1,292.0	-15.99	医薬品	1.75
4284	ソルクシーズ	1,008.0	22.93	8934	サンフロンティア不動産	1,279.0	-15.86	証券業	1.64
5986	モリテック スチール	742.0	22.04	6966	三井ハイテック	1,967.0	-15.69	鉱業	1.59
2882	イートアンド	4,810.0	21.16	9743	丹青社	1,221.0	-14.56	パルプ・紙	1.07
2301	学情	1,841.0	20.88	6065	ライクキッズネクスト	2,342.0	-13.00	水産・農林業	1.07
6879	イマジカ・ロボット HD	1,107.0	18.78	9678	カナモト	3,425.0	-12.52	下位セクター	騰落率 (%)
8473	SBI HD	2,568.0	18.07	3926	オーブンドア	5,940.0	-11.74	情報・通信業	-4.01
9854	愛眼	637.0	16.88	6630	ヤーマン	1,890.0	-11.68	電力・ガス業	-3.19
2695	くらコーポレーション	6,290.0	16.70	6184	鎌倉新書	1,798.0	-9.47	電気機器	-1.71
6905	コーセル	1,772.0	15.14	4755	楽天	1,025.0	-9.29	化学工業	-1.57
6914	オブテックスグループ	5,790.0	15.11	3909	ショーケース・ティービー	1,452.0	-9.25	鉄鋼	-1.25
5367	ニッカトー	999.0	14.56	3040	ソリトンシステムズ	1,647.0	-8.90	その他製品	-1.13
4924	シーズ・HD	5,540.0	13.87	4345	シーティーエス	810.0	-8.89	倉庫・運輸関連業	-1.07

シグナルは悪化傾向

■22700 円処での強弱感が対立しやすい

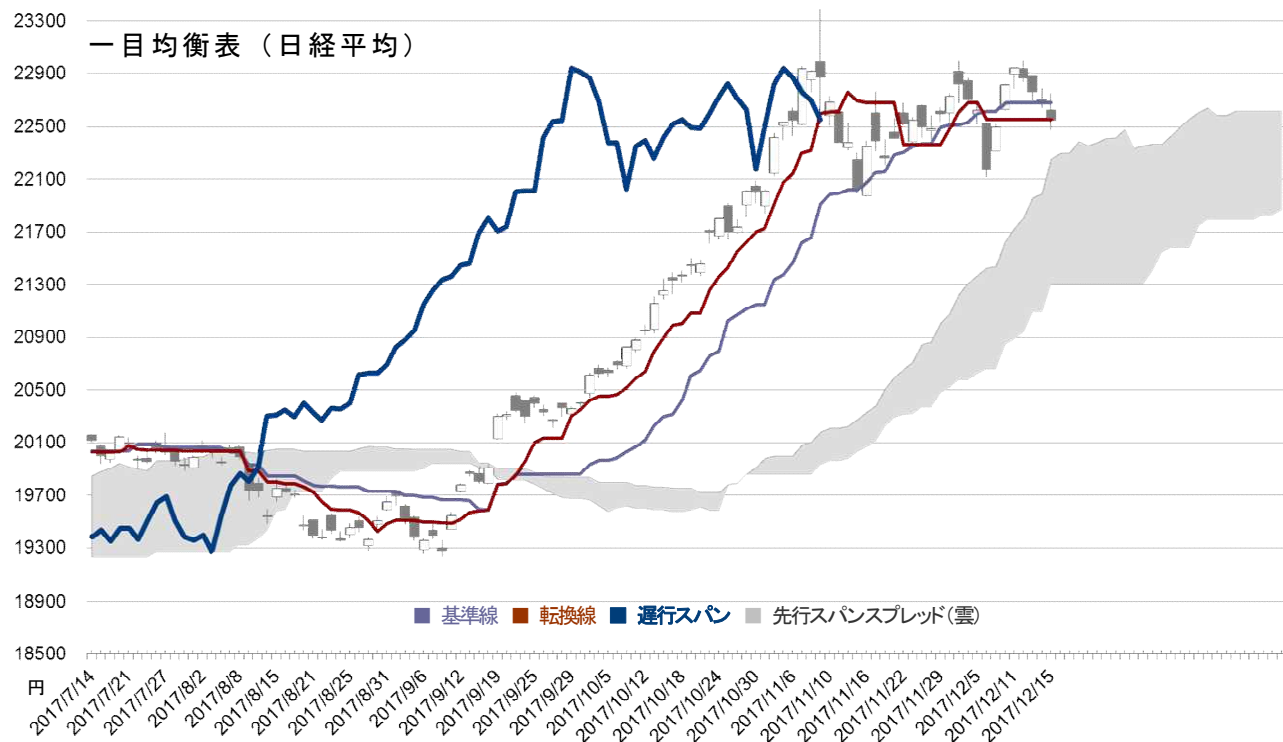
先週の日経平均は、週初こそ戻り高値水準を捉える展開をみせたものの、その後はFOMCの結果を見極めたいとする模様眺めムードが強まった。FOMCの金利見通しでは、利上げペースは当面加速しないとの見方が広がり、利益確定の流れこつながつた。米暫定予算に関する報道等にも振らされたほか、指数インパクトの大きいソフトバンクG<9984>、KDDI<9433>の週後半の下げが指数を押し下げる格好となり、週末には一時25日線を割り込む場面もみられた。

今週は米ハイテク株高の流れを受けたハイテクセクターのリバウンドが意識され、これが日経平均を押し上げてくる展開が期待される。ハイテク株への売りは3週間程度続いているが、先週辺りは目先のボトムも意識されていた。通信株の動向は気掛かりではあるが、東エレクト<8035>辺りがリバウンド色を強めてくるようだと、センチメントを明るくさせそう。

また、海外投資家の売買動向だが、12月第1週は現物株と先物合算で2718億円の売り越し（前週は2426億円の売り越し）

となった。これで海外投資家の売り越しは5週連続となっているが、メジャーSQやFOMC通過により、利食いも一巡してこよう。先週も売り越しとみられるが、今週は米税制改革法案の可決が見込まれるほか、クリスマス前で売りは出難いとみておきたい。もっとも、個人主体の売買に向かいやすく、日経平均はこう着感の強い相場展開が続くそう。

日経平均は週末にかけては5日線に上値を抑えられる一方で、25日線が支持線として意識されている。いったんは25日線を割り込む場面があったものの、支持線として引き続き意識されやすい。一目均衡表では転換線、基準線を下回っており、目先のには雲上限を支持線として試す可能性がある。また、運行スパンは先週の調整で実線を下回っており、下方シグナルを発生させている。しかし、11月9日の23382.15円を通過することから、22700円処を上回ってくるようだと、上方シグナルを発生させてくるため、シグナル転換となる22700円処での強弱感が対立しやすい。同水準が上値抵抗となるようだと、やや調整が長引く可能性もある。



L I F U L L 〈2120〉 東証1部

民泊法の施行に向けた動きが活発化へ

■民泊法の施行まであと半年

民泊関連の一角として注目する。民泊を全国で解禁する住宅宿泊事業法(民泊法)の施行(2018年6月15日)まで半年となった。17年の訪日外国人客は過去最多を更新し、2800万人に達するとみられているが、政府は20年までに4000万人に増やす目標を掲げている。先週は住友林業が民泊事業に参入すると報じられるなど、今後も民泊法の施行に向けた動きが活発化してくる可能性がある

■楽天との協業による収益拡大に期待

同社は楽天<4755>と新会社を設立し、民泊事業に参入している。楽天の会員数は世界で約1億人いるため、収益拡大期待が改めて高まることが期待される。また、今週は20日に日本政府観光局が11月の訪日外国人客数を発表する予定であり、これも手がかり材料として意識されよう。株価は12月に入りリバウンド基調

売買単位	100 株
12/15 終値	1084 円
目標株価	1250 円
業種	サービス

が強まっており、年初来高値を更新。1000円処のダブルトップ水準を突破したことにより、需給が軽くなる。目標株価は昨年5月の下落局面前の水準となる1250円とする。

★リスク要因

民泊参入企業増加による競争激化。

2120: 日足

25日突破後は上昇ピッチが強まる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連I	18,165	23.7%	2,691	2,656	15.4%	1,796	31.82
2016/3連I	25,707	41.5%	3,994	4,018	51.3%	2,670	22.87
2017/3連I	29,920	16.4%	4,066	4,087	1.7%	2,765	23.30
2017/9連I	15,948	-	1,016	957	-	489	4.12
2018/9連I予	41,000	-	5,000	-	-	3,478	29.30

アルファ 〈3434〉 東証 1 部

一般家庭への宅配ロッカー設置が増える可能性

■日本で初めてコインロッカーを製造・販売

ネット通販の急増や共働き・単身世帯の一般化に伴い、再配達問題が深刻化しているなか、宅配ロッカー関連の一角として注目。同社は自動車のキーセットやドア周り部品が主力だが、ロッカーについては、日本で初めてコインロッカーの製造・販売をはじめて以来、現在では電子マネー対応ロッカーや各種コインロッカーを全国の官公庁、駅、空港、レジャー施設、フィットネスクラブ、温浴施設などに導入している

■政策追い風でロッカー需要高まる

福井県が行った「宅配ボックスプロジェクト」の実証実験が注目される。同県は 3 世帯同居率が高く、共働き率全国 1 位の県として知られている。宅配ボックスプロジェクトにより、再配達率は実験開始前の 49% から、平均 8% と約 6 分の 1 まで激減したようだ。政府の働き方改革等の推進もあり、家庭でのロッカー設置が増

売買単位	100 株
12/15 終値	2348 円
目標株価	2640 円
業種	金属製品

えることになろう。株価はリバウンド基調が強まっており、直近戻り高値を捉えている。13 週、26 週線突破で一段のリバウンドに期待。目標株価は 5 月の年初来高値の 2640 円とする。

★リスク要因

自動車株の株価低迷の影響。

3434: 日足

もち合いレンジの上限捉える。レンジ突破ならリバウンド強まるか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1 株益(円)
2014/3連	52,318	11.9%	1,811	2,778	-0.4%	857	89.79
2015/3連	48,613	-7.1%	1,651	2,517	-9.4%	2,000	209.40
2016/3連	50,023	2.9%	1,334	96	-96.2%	-397	-
2017/3連	51,066	2.1%	3,016	2,119	2107.3%	377	39.54
2018/3連予	57,000	11.6%	3,200	2,500	18.0%	1,500	157.03

ハウスドゥ〈3457〉東証1部

訪日外国人の増加期待が高いなかで注目

■国内大手ハウスメーカーの動きも目立つ

足元では、ミサワホーム〈1722〉や住友林業〈1911〉などの大手ハウスメーカーによる民泊事業参入が伝わっており、18年6月に施行される民泊法(旅行者を有料で泊める)を見据えた積極的な動きが目立っている。直近で発表されている10月の訪日外国人客数は、前年同月比21.5%増の259万5200人となり、同月としての過去最高を記録している。また、財務省と観光庁は、訪日外国人観光客を対象とした消費税の免税制度を拡大する方針を固めており、今後も一段の増加が期待できるだろう。同社は国内最大級の民泊情報サイトの運営や空き家の民泊活用サービスを展開していることから、民泊関連として意識されている。

■業績面も堅調

11月6日に発表された18年6月期第1四半期における営業利益は、前年同期比80%増の4.36億円となり、通期計画に対す

売買単位	100 株
12/15 終値	2438 円
目標株価	2700 円
業種	不動産

る進捗率は27%である。主力の不動産売買事業が堅調に推移していることが確認された。業績面の懸念は現状ないうえ、テーマ物色継続が期待されていることから、まずは16年5月末に付けた高値2710円までの戻りを試す展開を想定し、目標株価は2700円とする。

★リスク要因

年初来高値更新後の利食い売りの動き。

3457: 日足

14日に年初来高値を更新。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/6連	13,309	61.3%	276	204	82.1%	155	22606.00
2015/6連	14,573	9.5%	617	513	151.5%	353	486.00
2016/6連	17,275	18.5%	1,277	1,182	130.4%	741	88.31
2017/6連	16,848	-2.5%	1,249	1,103	-6.7%	737	87.02
2018/6連予	17,146	1.8%	1,603	1,400	26.9%	920	108.29

ラック 〈3857〉 JASDAQ

割安感のあるサイバーセキュリティ関連として注目

■2018年もサイバー攻撃拡大か

トレンドマイクロ<4704>が12月14日に公表した2018年のサイバー攻撃動向予測レポートによると、不正プログラムであるランサムウェアを使用した手口が定着することに加え、PCよりも更新プログラムが複雑なIoTデバイスへのサイバー攻撃が拡大すると指摘。今後のIoTの普及に伴い、脅威は深刻化するとみられている。また、ビットコインなどの仮想通貨のマイニングにおいても、IoTデバイスが悪用されている事例などが観測されており、2018年以降もサイバーセキュリティ需要は一層拡大すると見込まれる。

■バリュエーション面での割安感

今期予想PERは27倍程度となっており、同じ情報セキュリティ事業を展開する類似企業のトレンドマイクロやFFR<3692>などとのバリュエーション面での比較において割安感が意識されやす

売買単位	100 株
12/15 終値	1554 円
目標株価	1700 円
業種	情報通信

い水準である。これらを踏まえ、15年7月に付けた上場来高値2015円を射程に捉えた推移を見込み、まずは前週末比10%高水準である1700円を目標株価とする。

★リスク要因

高値更新後の利益確定売りの動き。

3857: 日足

12月13日に年初来高値を更新している。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	33,086	1.6%	2,100	1,991	7.6%	1,007	39.70
2015/3連	32,850	-0.7%	2,328	2,264	13.7%	1,255	49.48
2016/3連	36,896	12.3%	2,377	2,360	4.2%	1,444	56.94
2017/3連	37,109	0.6%	2,446	2,464	4.4%	1,491	58.78
2018/3連予	40,000	7.8%	2,450	2,440	-1.0%	1,520	59.91

住友金属鉱山〈5713〉東証1部

銅市況の上昇やリチウムイオン電池材料事業の展開力に期待

■銅市況の上昇など期待

先週末は東海カーボン〈5301〉の製品値上げを受けて、黒鉛電極の関連銘柄が一斉に買われる展開となった。中国の過剰生産是正に向けた動きなどが価格上昇の背景だが、銅市況も同様の観点から今後一段の上昇が期待される。中国政府では、来年3月1日より金属スクラップの輸入に関する新規制を発行させる。とりわけ、銅スクラップの輸入が大きな影響を与えるとみられ、中国での精銅生産は大きく減少することが予想されている。こうした供給力の減少は銅市況の上昇要因につながり、同社などの非鉄金属各社にとってメリットとなる。

■トヨタとパナソニックの協業はポジティブ

パナソニック〈6752〉向けにリチウムイオン電池用正極材料をほぼ独占供給しているほか、トヨタ〈7203〉向けにも水酸化ニッケルなどを供給しているとみられ、両社の協業は同社にとってポジテ

売買単位	100 株
12/15 終値	4298 円
目標株価	4640 円
業種	非鉄金属

ィブと捉えられよう。全固体電池への展開が広がることも、今後の期待材料としてクローズアップされる。一目均衡表の雲下限レベルが下値支持線となり、目先はリバウンドを試す展開を想定する。目標株価は11月22日の戻り高値水準となる4640円とする。

★リスク要因

ドル高による金市況の下落など。

5713: 日足

75 日線を支持線として 25 日線回復を目指す。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	830,546	2.7%	75,418	114,352	-0.6%	80,258	145.35
2015/3連	921,334	10.9%	125,779	174,226	52.4%	91,113	165.11
2016/3連	855,407	-7.2%	59,720	-12,764	-	-309	-
2017/3連	786,146	-8.1%	76,390	-1,565	-	-18,540	-
2018/3連予	903,000	14.9%	89,000	97,000	-	68,000	246.56

エンバイオ・ホールディングス〈6092〉マザーズ

調整一巡感のある成長期待株に注目

■成長期待の高さから注目

土壌汚染対策事業、ブラウンフィールド活用事業が柱。太陽光発電所の自然エネルギー事業も展開。株価の調整一巡感から、成長期待の高さに注目したい。10月20日に共同出資による新会社設立について発表。これまで扱ってこなかった中規模から大規模な土壌汚染地などを現状有姿で購入し、グループ内で土壌汚染対策を施して適切にリスクが管理された状態にした上で、不動産開発事業者等へ再販する事業を行う。同事業が対象とするブラウンフィールド（土壌汚染地）の市場規模の大きさから、成長期待が高まっている状況にある。

い

■切りあがる25日線がサポートに

株価は11月29日に年初来高値2485円をつけている。その後は急速な株価上昇を見せていたこともあり25日線水準まで調整。切り上がる25日線をサポートに再度上昇する展開に期待し

売買単位	100 株
12/15 終値	2051 円
目標株価	2250 円
業種	サービス

たいところ。目標株価は15日終値から約10%上昇した水準の2250円とする。

★リスク要因

市場参加者の減少、IPO 銘柄などへの物色集中。

6092: 日足

25日線水準で調整一巡感。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	2,108	41.2%	231	188	80.8%	104	36.75
2015/3連	1,979	-6.1%	68	47	-75.0%	12	2.93
2016/3連	2,732	38.0%	298	248	427.7%	142	30.09
2017/3連	5,347	95.7%	257	98	-60.5%	20	3.80
2018/3連予	7,548	41.2%	672	555	466.3%	379	69.40

THK〈6481〉東証1部

リニアガイドの需給ひっ迫映して来12月期の業績期待は高い

■リニアガイドの需給がひっ迫

日本工作機械工業会が発表した11月の工作機械受注総額は、前年同月比46.9%増と12カ月連続のプラス成長となり、単月として過去最高水準となった。依然として企業の設備投資意欲の強さが確認される形となっている。一方、受注額のわりに販売額は伸び悩んでいるが、その要因は部材不足による生産の遅れである。とりわけ、同社の主要製品であり、加工の際の高精度の位置決めに必要な「リニアガイド」の調達が難航しているもよう。工作機械と半導体製造装置の需要がともに活況で、「リニアガイド」の取り合いとなっているようだ。同社はリニアガイドで世界的に高シェアを占め、現在の需給ひっ迫の恩恵を大きく享受することが予想される。

■来期の好業績期待で選別物色の対象にも

販売価格の上昇や生産能力の増強などで、来12月期は実質

売買単位	100 株
12/15 終値	4000 円
目標株価	4595 円
業種	機械

的に高い利益成長が期待される。機械セクターの中でも今後は選別物色の対象とされる公算が大きいだろう。足元では一目均衡表の雲上限水準が上値抵抗線となったが、75日線が支持線として機能している中、同水準突破で上値妙味は広がっていくことになろう。目標株価は11月9日の高値4595円とする。

★リスク要因

増産対応に向けた資金負担増。

6481:日足

足元では75日線レベルでの攻防、上値抵抗線突破がカギ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	185,466	10.2%	17,370	23,618	60.0%	15,590	123.16
2015/3連	217,678	17.4%	28,388	34,031	44.1%	22,705	179.36
2016/3連	240,478	10.5%	23,169	19,140	-43.8%	13,575	107.24
2017/3連	273,577	13.8%	24,653	23,398	22.2%	16,731	132.18
2017/12連予	273,500	-	28,000	28,200	-	23,300	184.09

Orchestra Holdings 〈6533〉 マザーズ

好調な業績と豊富な期待材料で一段高へ

■主力のネット広告中心に業績好調

リスティング広告など運用型広告サービスを提供する。SEO コンサル、クリエイティブ制作のほか、占いアプリ「ウーラ」なども手掛ける。11月に発表した17年12月期の第3四半期累計(17年1月-9月)決算は、営業利益が前年同期比13.5%増の2.53億円となった。M&A(合併・買収)や持株会社体制への移行などに伴うスポット費用を除けば3割近い営業増益だった。インターネット広告市場の伸長が追い風となり、主力サービスの運用型広告を中心に取扱高が拡大している。

■1部昇格や新サービスも今後の期待材料

市場では18年12月期も業績好調が続くとの見方が多い。これに加え、東証1部への昇格、ライフテクノロジー事業でリリース予定のメンタルカウンセリングアプリやアイドルプラットフォームサービスも期待材料として意識されているようだ。同社は昨年9月

売買単位	100 株
12/15 終値	2268 円
目標株価	2500 円
業種	サービス

に上場したが、この12月に1部への市場変更を目指し立会外分売を実施している。株価は高値圏でやや荒い値動きとなっているが、25日線接近からの一段高が期待されよう。当面の目標株価は節目となる2500円とする。

★リスク要因

高値圏での売り圧力の強さ。

6533: 日足

11月の決算発表後に急伸し、足元では1950円-2350円レンジでの高値もみ合いとなっている。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2013/12単	2,120	181.2%	-	27	285.7%	7	553.91
2014/12単	2,787	31.5%	26	25	-7.4%	23	1532.16
2015/12連	3,606	-	80	78	-	40	2074.98
2016/12連	4,920	36.4%	303	298	282.1%	199	100.47
2017/12連予	6,076	23.5%	360	360	20.8%	246	117.04

楽天 東証1部<4755>／当面の収益鈍化懸念もあり、戻りは限定的な公算

先週末にかけて大幅続落。携帯電話向け電波の取得を、2018年1月にも申請する方針を固めたと伝わったことが嫌気材料視される。25年までに最大6000億円を調達し、基地局などに投資していくもよう。総務省としては、通信料金引き下げに向け新規参入は基本的に歓迎するとみられ、実現の可能性は高い。ただ、業容の拡大は想定されるものの、大規模な投資による資金負担増を警戒する動きが先行。

損益分岐点を超えてからの収益貢献は高くなるものの、最初の3年間の同事業赤字幅は大きくなり、19.12期には減益幅が大きくなる。設備投資額は2025年までの累計で最大6000億円とされており、銀行借入れて賄うとしているものの、将来的には希薄化を伴う増資などへの懸念も拭き切れない。短期的に突っ込み警戒感はあるものの、当面は業績がプラス材料視されにくいなかで戻りも限定的な公算。



パナソニック 東証1部<6752>／トヨタとの協業は将来的なリスク軽減として評価余地

先週末にかけて上昇。トヨタ<7203>と車載電池での協業を検討することに合意と発表している。車載電池の性能・価格・安全性の改善、安定供給体制の構築などに向けて、具体的な内容を検討していくことになる。高容量の角形リチウムイオン電池、全固体電池を中心とする次世代電池なども協業の範囲に含まれるようだ。車載電池事業のさらなる拡大期待に加えて、テスラ以外への販売拡大が事業の安定化につながるとも評価されている。

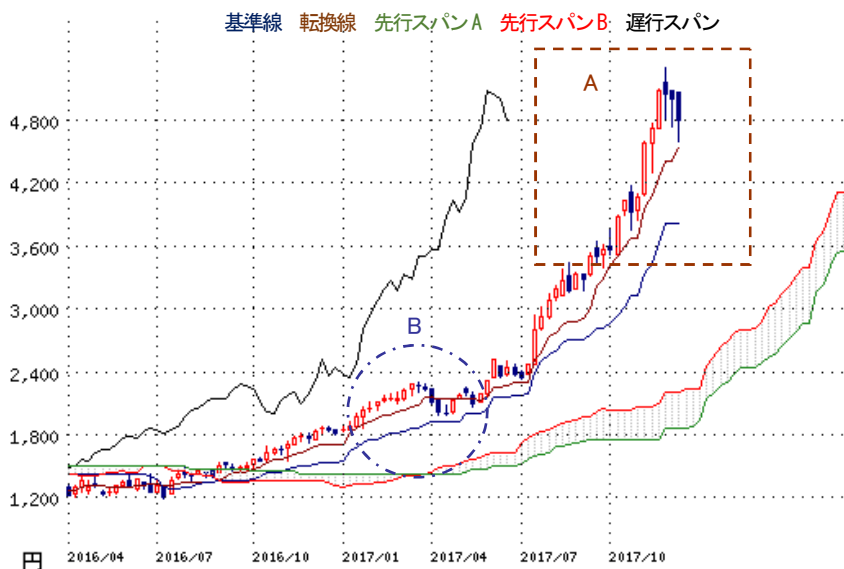
足元の業績動向は、引き続きテスラ・モデル3の出荷状況などに左右され不透明感は強く、原材料費の上昇もマイナス要因となる。ただ、今回の協業は結果的にテスラ依存度の高まりといったリスク要因を解消するもので、ポジティブに捉えるべき余地は大きい。EV用電池の本命とも指摘される全固体電池の協業進展なども、今後の大きなカタリストになっていこう。



安川電機

東証1部(6506)

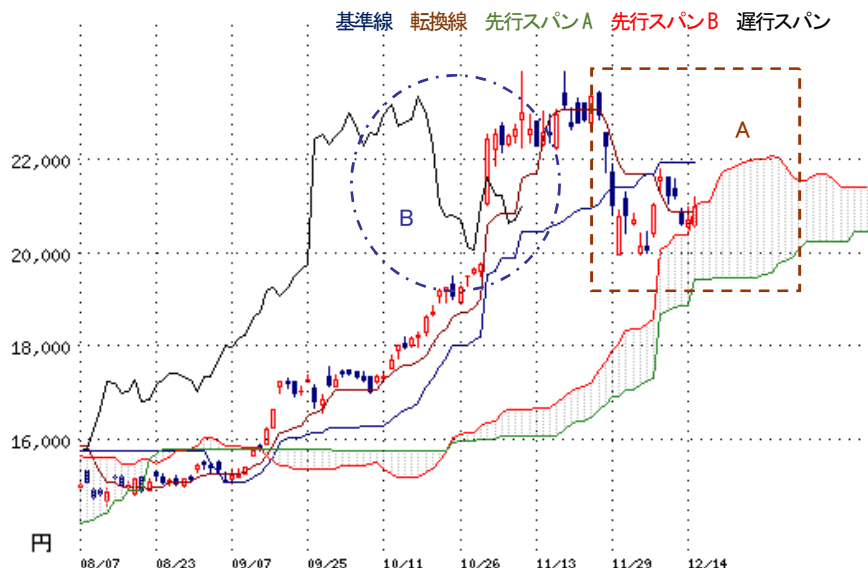
週足ベースの一目均衡表。強い上昇トレンドが継続しており、5月以降は上昇する転換線を支持線とした強いトレンドを形成している（点線・四角A）。足元でピークを形成し、3週連続で陰線をつけているが、いずれも長い下ヒゲを残しており、押し目買い意欲の強さが窺える。3週連続の陰線は、5月の4週以来となる（点線・丸B）。遅行スパンは実線を大きく上放れての推移が続いており、しばらくは上方シグナルが継続。転換線を支持線としたリバウンドが意識されてきそうだ。



東京エレクトロン

東証1部(8035)

日足ベースの一目均衡表。足元で調整が続いており、20000-22000円辺りでの持ち合いを形成。ただし、20000円処での底堅さが意識されてきているほか、転換線のほか、雲上限での攻防の中、同線を支持線としたリバウンドが意識されてくる（点線・四角A）。雲上限の切り上がりに沿ったリバウンドから、基準線を捉えてくるようだと、リバウンドが本格化しやすい。一方、遅行スパンは実線を下回っており、下方シグナルが継続（点線・丸B）。強弱感が対立しやすいところではある。



18日からビットコイン先物がCMEへ上場

■取引拡大が後押しされるか

足元のビットコイン急騰により資産が急増し「億り人」となる個人投資家が多くみられており、この一部の資金が株式市場に流入してくる可能性が期待され、市場へ与えるインパクトも大きくなるだろう。ビットコインでの決済を可能とする企業も多くみられてきており、含み益を抱えた個人を取り込もうとする動きも目立っている。また、仮想通貨ビットコインの先物取引が18日よりシカゴ・マーカンタイル取引所（CME）で開始される。大手取引所が先物を手掛けることで、ビットコイン相場の上昇あるいは下落を見越して投資することが可能になり、金融市場におけるビットコインの取引拡大を後押しするとの声も多い。CMEでのビットコイン先物が好調なスタートとなると、関連銘柄に対するテーマ物色も改めて意識されよう。

■主な関連銘柄と概要

コード	銘柄	市場	12/15株価 (円)	ポイント
2315	カイカ	JASDAQ	70	ブロックチェーン技術活用したシステム開発
2345	アイスタディ	東証2部	1,452	仮想通貨専門の投資ファンドに出資
3048	ビックカメラ	東証1部	1,672	ビックカメラ全店舗のほかネット通販でもビットコイン決済対応へ
3300	AMBITION	マザーズ	1,497	ブロックチェーン適用の賃貸管理システム開発
3469	デュアルタップ	JASDAQ	2,801	ビットコイン決済仲介事業
3696	セレス	東証1部	2,072	仮想通貨関連事業を積極化
3778	さくらインターネット	東証1部	845	仮想通貨プラットフォーム開発
3793	ドリコム	マザーズ	1,302	「ブロックチェーン推進協会-BCCC」発起メンバー
3807	フィスコ	JASDAQ	365	仮想通貨取引所を運営
3825	リミックスポイント	東証2部	674	子会社に仮想通貨取引所
3843	フリービット	東証1部	956	ICO協議会メンバー
3853	インフォテリア	マザーズ	1,134	プライベート・ブロックチェーンの実証実験に成功
3917	アイリッジ	マザーズ	1,741	ブロックチェーン技術「mijin」
4284	ソルクシーズ	東証1部	1,008	仮想通貨取引所運営システム構築支援
4751	サイバーエージェント	東証1部	4,205	仮想通貨取引事業を行う子会社を設立
6172	メタップス	マザーズ	3,075	オンライン決済プラットフォーム
6180	GMOメディア	マザーズ	2,925	オンラインゲームでビットコイン決済
7513	コジマ	東証1部	365	一部店舗でビットコイン決済導入
7599	IDOM	東証1部	815	輸入中古車販売店でビットコイン決済導入
8473	SBIホールディングス	東証1部	2,568	SBIバーチャル・カレンシーズで仮想通貨関連事業
8704	트레이ダーズホールディングス	JASDAQ	158	仮想通貨取引所を運営
8732	マネーパートナーズグループ	東証1部	444	仮想通貨取引サービス「Zaif」との連携サービス
8909	シノケングループ	JASDAQ	2,515	仮想通貨シノケンコインを発行
9263	ビジョナリーホールディングス	JASDAQ	72	全店舗でビットコインによる決済が可能
9449	GMOインターネット	東証1部	2,031	仮想通貨の採掘（マイニング）事業
9603	エイチ・アイ・エス	東証1部	4,095	一部店舗でビットコイン決済導入

出所：フィスコ作成

キャッシュ創出力が強く、設備投資も積極的に行えている銘柄群

■安定した稼ぐ力に注目

先週は携帯電話事業への進出を発表した楽天<4755>であったが、大規模な資金負担増への懸念から大きく売られる展開になった。ただ、積極的な事業拡大策は中期的な観点から評価すべきとも考えられる。今回はキャッシュを安定して稼ぐ一方で、設備投資も積極的に行っている銘柄に注目。資金負担への懸念もなく、中期的な業績拡大に布石を打っている銘柄として注目できよう。

スクリーニング要件としては、①2期連続でフリーキャッシュフローが10%以上増加、②2期連続で設備投資が10%以上増加、③予想PERが20倍未満。

■キャッシュ創出力のある設備投資拡大銘柄

コード	銘柄	市場	12/15株価 (円)	時価総額 (億円)	PER (倍)
1332	日本水産	東証1部	616.0	1,924.6	9.6
2883	大冷	東証1部	2,068.0	124.3	14.2
4031	片倉コープ	東証1部	1,471.0	149.5	18.6
4507	塩野義	東証1部	6,170.0	20,307.7	19.5
4771	エフアンドエム	JASDAQ	1,029.0	159.6	19.4
539.3	ニチアス	東証1部	1,400.0	1,898.7	13.9
5807	東京特殊電線	東証1部	2,628.0	178.9	12.5
6067	メディアフラッグ	マザーズ	805.0	39.8	7.9
6087	アビスト	東証1部	5,720.0	227.7	19.8
6776	天昇電気	東証2部	394.0	67.0	10.1
6786	RVH	東証2部	553.0	93.6	12.3
7399	ナンシン	JASDAQ	610.0	47.0	8.8
7715	長野計器	東証1部	1,294.0	251.5	16.7

出所：フィスコアプリより作成

海外での日本食ブームが追い風となる食品メーカー

■海外の日本食ブームが株価に影響？

SMBC 日興証券では、パフォーマンスが好調な食品株のなかで、海外の日本食ブームの恩恵を受けている企業が少なくないと指摘。世界的な健康食ブームとも相まって、2017 年の海外における日本食レストランの数は 2015 年から 3 割増の約 11.8 万店となっており、過去 11 年間では 5 倍増に近いという。ヘルシーなイメージのある寿司だけでなく、ラーメンなどの麺類やカレーの人気も急上昇しているようだ。

■海外で展開する主な食品関連銘柄(SMBC 日興証券)

コード	銘柄略称	時価総額(億円)	海外売上比率(%)	概要
2267	ヤクルト	15,234	39	乳酸生菌飲料で1位。「ミルミル」「ジョア」などの発酵乳製品も著名。
2607	不二製油	2,916	39	食品用油脂大手。特にチョコレート用油脂は世界シェア首位。欧米でも事業を拡大。
2801	キッコーマン	9,867	57	しょうゆ最大手で国内シェア約3割。海外しょうゆ事業は米欧を中心に伸び、連結営業利益の約7割を稼ぐ収益柱に成長。
2810	ハウス食G	3,951	12	カレーのルウ・レトルト国内最大手、シチューも首位。海外では中国でのカレー、米国での豆腐、東南アジアでの機能性飲料製造販売など。
2815	アリアケ	3,438	26	業務用調味料で国内トップ。米欧中にも拠点を設け、米国の外食向けや中国の加工食品、台湾の外食向けも膨らむ。
2875	東洋水産	5,372	19	国内即席麺業界2位メーカー。米国、メキシコでも高シェア。
2897	日清食HD	9,761	22	国内のカップ麺でシェア約5割。中国、ブラジルなど海外展開にも積極的。

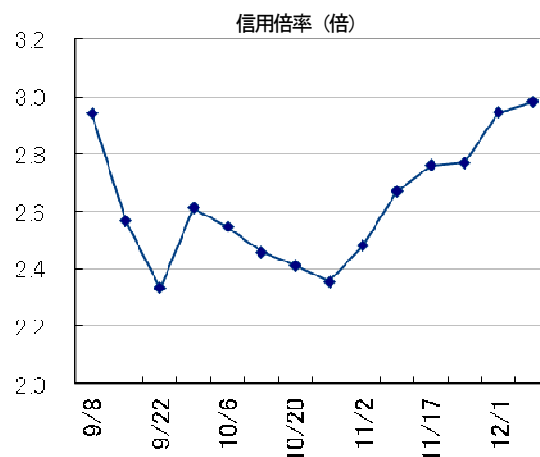
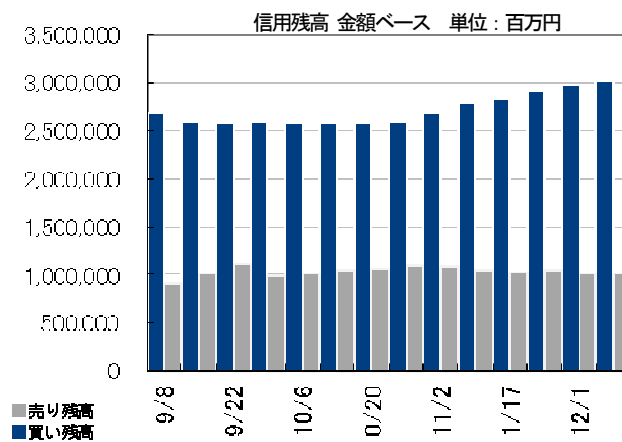
出所: SMBC 日興証券

買い残高が7週連続で増加し3兆円超える

8日時点の2市場信用残高は、買い残高が286億円増の3兆173億円、売り残高が28億円減の1兆126億円だった。買い残高が7週連続で増加し、売り残高が2週連続で減少した。買い残高が3兆円を超えるのは、16年1月15日時点（3兆2038億円）以来となる。買い方の評価損益率は-7.76%から-7.60%に改善し、売り方の評価損益率は+0.13%から-1.34%に悪化した。信用倍率は2.94倍から2.98倍に上昇した。

この週（4日-8日）の日経平均株価は前週末比7.95円安の22811.08円だった。トランプ大統領がエルサレムをイスラエルの「首都」と認めることを明らかにしたことから中東の地政学リスクが高まった。これを受けて日経平均は今年最大の下げ幅を記録。しかし、翌日にはハイテク株を中心に自律反発をみせ、先物オプション特別清算（メジャーSQ）通過後は一段高となっており、下落部分をほぼ吸収した。

個別ではIDEC<6652>の信用倍率が6.47倍から1.26倍となった。自己株式の処分による売出の実施を発表しており、需給悪化への懸念が高まった。ヘッジ対象の新規売りが積み上がった格好。また、マーキュリア<7190>は2.53倍から1.06倍と取り組みに厚みが増しているが、同社においても前週に公募売出を発表している。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	12/15終値 (円)	信用買残 (12/8:株)	信用売残 (12/8:株)	信用倍率 (12/8:倍)	信用買残 (12/1:株)	信用売残 (12/1:株)	信用倍率 (12/1:倍)
6652	東証1部	IDEC	2,462.0	522,800	415,500	1.26	299,600	46,300	6.47
7733	東証1部	オリンパス	4,220.0	497,400	5,162,100	0.10	535,800	1,303,500	0.41
2651	東証1部	ローソン	7,920.0	40,000	180,600	0.22	67,600	122,700	0.55
7190	東証2部	マーキュリア	1,530.0	900,500	852,000	1.06	823,800	325,000	2.53
2503	東証1部	麒麟HD	2,852.5	161,500	544,200	0.30	336,600	482,700	0.70
1878	東証1部	大東建	23,170.0	25,800	590,100	0.04	53,800	580,500	0.09
7181	東証1部	かんぽ	2,613.0	228,800	423,500	0.54	232,000	213,700	1.09
9020	東証1部	JR東日本	11,150.0	78,800	394,400	0.20	128,700	333,500	0.39
7269	東証1部	スズキ	6,320.0	201,700	522,200	0.39	281,200	398,800	0.71
2678	東証1部	アスクル	3,195.0	473,300	459,700	1.03	553,800	307,400	1.80
4555	東証1部	沢井製薬	5,020.0	846,800	2,720,600	0.31	591,800	1,110,800	0.53
6383	東証1部	ダイフク	5,840.0	1,300,200	1,339,500	0.97	1,409,100	895,500	1.57
7453	東証1部	良品計画	35,550.0	35,200	75,700	0.46	51,800	69,500	0.75
2702	JASDAQ	マクドナルド	5,220.0	359,300	1,440,200	0.25	449,600	1,146,400	0.39
6645	東証1部	オムロン	6,550.0	521,400	768,100	0.68	376,200	353,000	1.07

コラム:ロシアシフトの世界

中東外交で信頼が失墜したトランプ政権下のアメリカに代わり、今後の国際政治はロシアを軸に展開していくのでしょうか。来年のロシア大統領選に出馬表明したプーチン氏にはすでに再選が織り込まれ、ロシアの超大国化に向けて突き進んでいます。

トランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都に認定したことは、中東地域の微妙な安定を揺るがすとともに、アメリカや国際社会がこれまで構築してきた和平プロセスをぶち壊すものであり、国際情勢は不安定化する可能性が高まっています。12月11日にニューヨークのバスターミナルで発生した爆弾テロは未遂に終わったものの、今後の混乱を予感させる事件でした。

中東・アフリカ諸国が加盟するイスラム協力機構(OIC)は12月13日、トルコ・イスタンブールで臨時首脳会議を開催し、東エルサレムをパレスチナ国家の首都とする宣言を採択しています。サウジアラビアやヨルダン、エジプトなど親米の国々は今のところアメリカなどへの具体的な制裁は控えているようですが、各国の政権が国民の不信感に耐えきれなくなる可能性があります。

一方、信頼失墜のアメリカを尻目に、ロシアが中東における影響力拡大に向け攻勢を強めています。プーチン大統領はトルコやエジプトを訪問し、アメリカの対応を批判しました。特に、エジプトとは同国初となる原発の建設に向け技術供与を決めたほか、エジプトの空軍基地をロシア軍が利用できるよう

軍事面での協力関係を深めるなど、中東地域におけるアメリカの影響力の排除に乗り出しています。

来年3月に行われるロシアの大統領選に向け、プーチン氏は12月に入って出馬を表明しました。ただ、他に有力な候補者は現れず早くも再選ムードが広がっています。昨年9月の議会選では同氏の支持政党「統一ロシア」が定数450議席の4分の3を上回る議席を獲得。また、現地メディアの直近の調査によると、プーチン氏の支持率は実に80%台にのぼっているもようで、政権運営は揺るぎないようです。

唯一の対抗馬とみられていた進歩党党首で弁護士のナワルニー氏は出馬が認められない方向で、他の候補者はむしろプーチン氏の「引き立て役」のような役割です。シリア内のロシア空軍基地を電撃訪問したプーチン氏は、駐留部隊の大部分を撤退させる意向を表明し、「イスラム国」掃討の成功をアピール。ドーピング問題による平昌五輪の不出場処分はかえって国内の結束力を強め、これもプラス材料になりました。

さらに原油価格についても産油国と協議し、政治力を駆使して原油安という懸念材料も取り除いたことで経済は回復しています。2014年以降の原油安を受け過去最安値に下落した通貨ルーブルは、原油価格の安定化とともに緩やかな上昇基調を維持。仮想通貨の世界でもロシアは独自色を強めています。2018年は「ロシアゲート」というよりもアメリカがロシアの軍門に降る年になるかもしれません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13

12月18日～12月22日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
12月18日	月	08:50	貿易収支(11月)
		08:50	短観・「企業の物価見通し」の概要(12月調査、日本銀行)
		10:10	国債買い入れオペ(残存期間1年超5年以下と5年超10年以下)(日本銀行)
		10:30	中・不動産価格指数(11月)
		19:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M、2次プレビュー)(12月)
		19:00	欧・ユーロ圏CPI改定値(11月)
		19:25	ブ・週次景気動向調査
		24:00	米・NAHB住宅市場指数(12月)
		26:00	ブ・貿易収支(週次)(12月17日まで1カ月間)
			ジーニーがマザーズに新規上場(公開価格:1350円)
			ナレッジスイートがマザーズに新規上場(公開価格:2000円)
			すららネットがマザーズに新規上場(公開価格:2040円)
			歯愛メディカルがジャスダックに新規上場(公開価格:3300円)
12月19日	火	10:40	社債等買い入れオペ(日本銀行)
		18:00	独・IFO景況感指数(12月)
		22:30	米・住宅着工件数(11月)
		22:30	米・住宅建設許可件数(11月)
		22:30	米・経常収支(7-9月)
			みらいワークスがマザーズに新規上場(公開価格:1840円)
			決算発表 マイクロン、フェデックス
12月20日	水	06:45	NZ・貿易収支(11月)
		06:45	NZ・経常収支(7-9月)
		08:50	資金循環統計速報(7-9月、日本銀行)
		10:00	銅電線出荷統計(11月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存期間1年超5年以下と10年超)(日本銀行)
		13:30	全産業活動指数(10月)
		16:00	コンビニエンスストア売上高(11月)
		16:00	訪日外国人客数(11月)
		16:05	タイ・中央銀行が政策金利発表
		18:00	欧・経常収支(10月)
		21:30	ブ・経常収支(11月)
		21:30	ブ・海外直接投資(11月)
		24:00	米・中古住宅販売件数(11月)
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(21日まで)
			オプトランが東証1部に新規上場(公開価格:1460円)
			森六ホールディングスが東証1部に新規上場(公開価格:2700円)
			英・メイ首相が党首討論

12月18日～12月22日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
12月21日	木	06:45	NZ・GDP速報(7-9月)
		08:50	対外・対内証券売買契約(先週)
		14:30	百貨店売上高(全国・東京地区11月)
		15:30	黒田日銀総裁が会見
		16:00	スイス・貿易収支(11月)
		20:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(12月)
		22:30	加・小売売上高(10月)
		22:30	加・消費者物価指数(11月)
		22:30	米・GDP確報値(7-9月)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(12月)
		23:00	米・FHFA住宅価格指数(10月)
		24:00	米・景気先行指数(11月)
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(12月)
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目、終了後直ちに結果発表)
			プレミアグループが東証2部に新規上場(公開価格:2320円)
			独・財務省月報
			スペイン・カタルーニャ州議会選挙
			台湾:中央銀行が政策金利発表
			決算発表 ナイキ
12月22日	金	10:00	営業毎旬報告(12月20日現在、日本銀行)
		16:45	仏・GDP確定値(7-9月)
		17:00	日本銀行が保有する国債の銘柄別残高
		17:00	日本銀行による国庫短期証券の銘柄別買入額
		18:30	英・GDP確報値(7-9月)
		21:30	ブ・融資残高(11月)
		22:30	米・耐久財受注(11月)
		22:30	米・個人所得(11月)
		22:30	米・個人消費支出(11月)
		22:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(11月)
		24:00	米・新築住宅販売件数(11月)
		24:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数確定値(12月)
			ミダックが名証2部に新規上場(公開価格:1300円)
			決算発表 ニトリHD
			英・株式市場は短縮取引

■(独)12月IFO 企業景況感指数**19日(火)午後6時発表予定**

(11月実績は、117.5) 11月の指数は117.5に改善し、過去最高値を更新。現況指数は前月から低下、期待指数は上昇した。12月については、大連立協議を巡る政治的不透明感は払しょくされていないことから、景況感指数は伸び悩む可能性がある。ただし、期待指数は11月に続いて上昇する可能性があることから、景況感指数は相対的に高い水準を維持するものとみられる。

■(日)日本銀行金融政策決定会合**21日(木)決定会合の終了予定時刻は未定**

(予想は、金融政策の現状維持) 今回の会合でも金融政策の現状維持(日本銀行当座預金のうち政策金利残高に-0.1%のマインス金利を適用。10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。買入れ額については、保有残高の増加額年間約80兆円をめどとしつつ、金利操作方針を実現するよう運営)が賛成多数で決定される見込み。日本銀行は「2%の物価安定の目標に向けたモメンタムは維持されている」と判断しており、マクロ的な需給ギャップが着実に改善していくと予想していることから、近い将来において追加緩和策が導入される可能性は低いとみられる。

■(米)7-9月期国内総生産確報値**21日(木)午後10時30分発表予定**

(予想は、前期比年率+3.3%) 参考となる改定値は前期比年率+3.3%、速報値+3.0%から上方修正された。設備投資、政府支出、在庫投資が上方修正された。確報値については、設備投資、政府支出がやや上方修正される可能性があり、全体としては改定値と同水準か若干上回る成長率となる可能性がある。

■(米)11月耐久財受注**22日(金)午後10時30分発表予定**

(予想は、前月比+1.8%) 参考となる10月実績は、全体の受注額は増加予想に反して前月比-0.8%。民間航空機・同部品の受注額が大幅に減少したことが影響した。変動の大きい輸送機器を除く耐久財受注は+0.9%。11月については航空機の受注増加や通信機器、コンピュータなども増加が予想されており、プラスに転じることが確実視されている。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

[illegible]

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
三菱	5019	出光興産	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	3320→5800
	5020	JXTGHD	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	640→1060
大和	8053	住友商	2→1格上げ	1780→2150
東海東京	9375	近鉄エクス	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1910→2670
CS	3436	SUMCO	OUTPERFORM新規	4000
いちよし	3097	物語コーポ	B→A格上げ	7000→13000
JPモルガン	9021	JR西日本	OVERWEIGHT新規	9100
	9022	JR東海	OVERWEIGHT新規	24400
	9024	西武HD	OVERWEIGHT新規	2280
	9062	日通	OVERWEIGHT新規	7940
	9065	山九	OVERWEIGHT新規	5340
	9076	セイノーHD	OVERWEIGHT新規	1950
	9086	日立物	OVERWEIGHT新規	3240
	9101	郵船	OVERWEIGHT新規	3110
	9104	商船三井	OVERWEIGHT新規	4040
	9201	JAL	OVERWEIGHT新規	4570
	9302	三井倉HD	OVERWEIGHT新規	430
SMBC日興	9064	ヤマトHD	3→2格上げ	1900→2200
みずほ	4523	エーザイ	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	5250→6600
	5706	三井金	NEUTRAL→BUY格上げ	5800→6800
三菱	4061	デンカ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	3300→5020
大和	8725	MS&AD	3→2格上げ	3700→4000
東海東京	8586	日立キャピ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2500→3400
SMBC日興	4681	リゾートトラス	1新規	3200
UBS	6178	日本郵政	Neutral→Buy格上げ	1750
大和	3091	ブロンコB	2新規	3900
	3543	コメダ	2新規	2500
	8200	リングハット	2新規	2900
東海東京	6535	アイモバイル	OUTPERFORM新規	1500
UBS	8002	丸紅	BUY新規	900
	8058	三菱商	BUY新規	3750
大和	4528	小野薬	3→2格上げ	2000→3000
野村	1721	コムシスHD	NEUTRAL→BUY格上げ	2760→3540
	1951	協エクシオ	NEUTRAL→BUY格上げ	2260→3070

格下げ・売り推奨

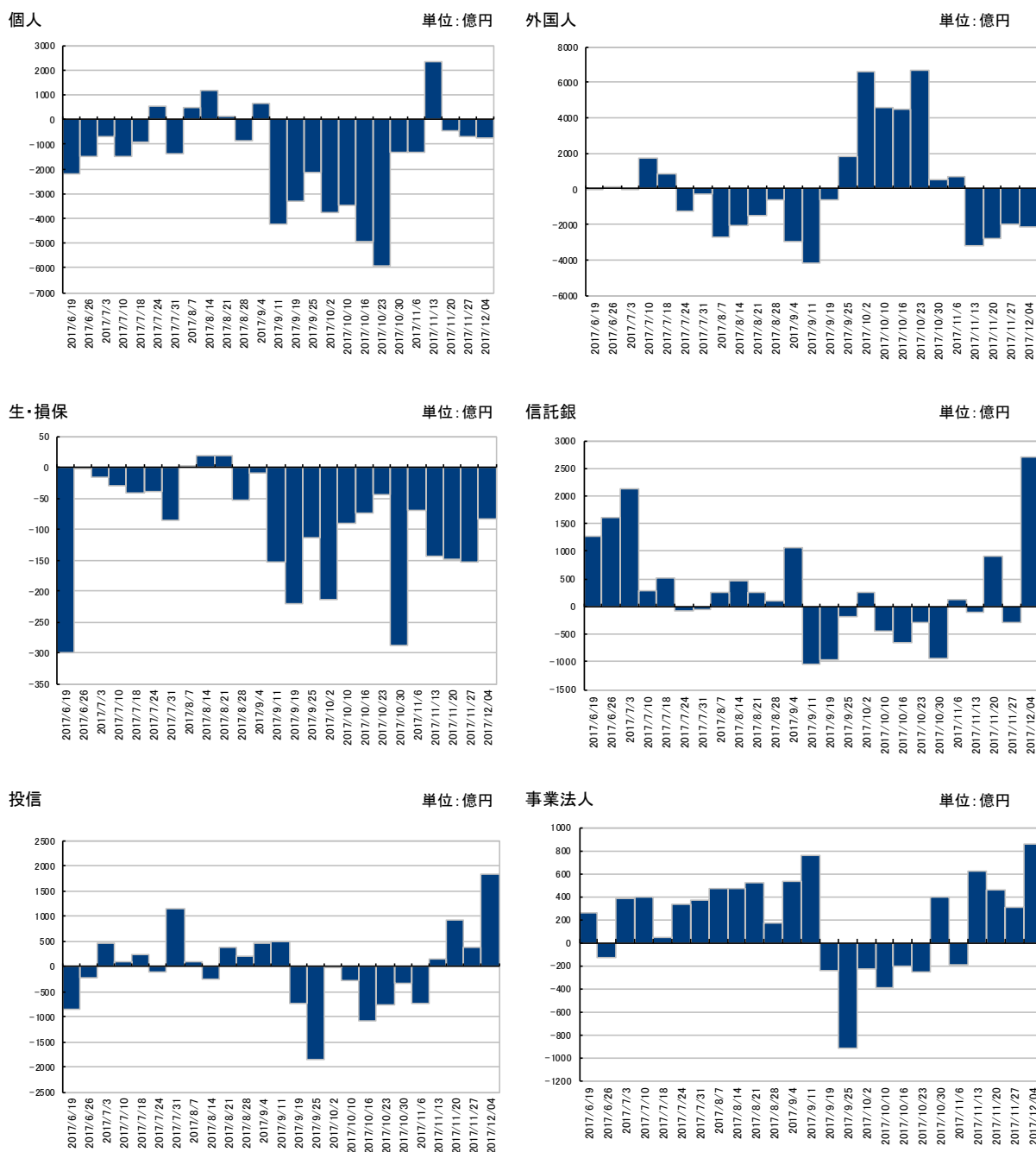
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
12月11日	いちよし	4819	Dガレージ	A→B格下げ	3000→3400
	大和	8058	三菱商	1→2格下げ	2950→3150
12月12日	みずほ	2802	味の素	BUY→NEUTRAL格下げ	3070→2310
	三菱	8952	JRE	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	739000→705000
12月13日	JPモルガン	9007	小田急	UNDERWEIGHT新規	2440
		9042	阪急阪神	UNDERWEIGHT新規	4310
		9069	センコーHD	UNDERWEIGHT新規	800
		9107	川崎船	UNDERWEIGHT新規	2730
		9303	住友倉	UNDERWEIGHT新規	780
	いちよし	9438	エムティーアイ	B→C格下げ	-
	ゴールドマン	2802	味の素	買い→中立格下げ	2600→2350
12月14日	みずほ	9507	四国電	NEUTRAL→UNDERPERFORM格下げ	1500→1200
	野村	5949	ユニプレス	BUY→NEUTRAL格下げ	3300
12月15日	UBS	2768	双日	SELL新規	280
	ゴールドマン	2229	カルビー	中立→売り格下げ	3800→3300
		5423	東製鉄	中立→売り格下げ	1000→800
	野村	2220	亀田菓	BUY→NEUTRAL格下げ	6800→5500

12 月第 1 週:外国人投資家は総合で売り越し継続

12 月第 1 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 3278 億円と売り越し継続となった。現物についても売り越し継続。また、個人投資家は 637 億円と売り越し継続。

その他、生・損保は 208 億円、都地銀は 2751 億円と買い越しに転じた。投信は 2314 億円、事法は 903 億円と買い越し継続となった。信託は 2361 億円と売り越し継続。自己は、225 先物、TOPIX 先物買い、現物売りで 70 億円と買い越し継続となった。この週の裁定残は、ネットベースで 1880 億円増加の 2 兆 8065 億円となった。なお、週間の騰落率は日経平均で 0.03% の下落だった。



単位: 億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	17/08/28	799	▲861	▲614	194	173	▲54	165	88
	17/09/04	▲120	663	▲2,949	468	532	▲9	1	1,074
	17/09/11	9,785	▲4,253	▲4,173	478	762	▲154	▲70	▲1,044
	17/09/19	6,963	▲3,288	▲588	▲738	▲250	▲221	▲467	▲960
	17/09/25	4,170	▲2,160	1,831	▲1,843	▲921	▲115	▲592	▲180
	17/10/02	▲1,907	▲3,752	6,575	▲15	▲226	▲213	▲337	255
	17/10/10	563	▲3,475	4,594	▲288	▲396	▲91	▲91	▲441
	17/10/16	3,177	▲4,955	4,452	▲1,073	▲203	▲74	▲249	▲648
	17/10/23	1,438	▲5,951	6,704	▲778	▲251	▲43	▲170	▲299
	17/10/30	2,836	▲1,326	529	▲337	400	▲288	▲426	▲953
	17/11/06	2,162	▲1,315	671	▲747	▲200	▲70	▲174	118
	17/11/13	338	2,353	▲3,212	147	617	▲144	▲396	▲103
	17/11/20	1,010	▲434	▲2,820	922	452	▲149	▲70	918
	17/11/27	2,532	▲714	▲1,981	376	312	▲153	▲353	▲300
	17/12/04	▲2,473	▲750	▲2,168	1,822	858	▲84	▲91	2,689

単位: 億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	17/08/28	▲1,731	74	1,035	363	8	6	▲74	373
	17/09/04	▲73	▲102	1,496	127	1	▲35	43	▲1,445
	17/09/11	▲6,048	261	6,143	▲397	3	▲19	90	▲47
	17/09/19	▲3,343	▲97	2,829	705	3	225	▲128	▲204
	17/09/25	▲3,159	225	▲1,293	860	▲3	▲49	63	3,382
	17/10/02	132	1	2,807	▲39	6	▲287	▲2,530	▲195
	17/10/10	▲2,478	90	1,766	▲267	▲2	35	2,482	▲1,728
	17/10/16	▲1,468	▲150	2,242	11	▲1	▲36	281	▲1,096
	17/10/23	▲2,517	143	2,561	▲176	▲2	▲16	▲130	174
	17/10/30	▲847	25	152	18	68	▲94	188	347
	17/11/06	▲592	37	631	520	67	102	▲171	▲746
	17/11/13	2,576	▲37	1,505	▲290	32	10	▲2,970	▲1,022
	17/11/20	936	60	▲159	▲187	1	▲44	61	▲645
	17/11/27	873	31	▲617	91	1	▲127	56	▲298
	17/12/04	1,654	▲2	1,177	▲1,261	▲37	229	2,947	▲4,563

単位: 億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	17/08/28	750	▲215	▲247	318	▲49	▲289	28	▲207
	17/09/04	938	429	▲1,599	▲26	34	▲8	▲69	177
	17/09/11	▲1,018	▲648	3,982	▲1,738	▲100	▲132	109	▲422
	17/09/19	▲2,080	▲103	5,963	▲2,721	42	▲51	▲419	▲565
	17/09/25	▲924	78	199	544	▲22	▲21	▲23	183
	17/10/02	▲1,383	▲222	1,573	▲831	▲17	0	479	364
	17/10/10	134	109	998	▲337	22	▲5	63	▲789
	17/10/16	▲827	▲469	1,976	▲112	22	▲0	204	▲755
	17/10/23	▲701	170	▲531	371	▲5	▲3	▲248	830
	17/10/30	▲2,708	551	1,423	774	▲35	73	▲70	13
	17/11/06	2,747	210	▲1,590	133	▲77	399	12	▲1,722
	17/11/13	274	33	▲1,807	1,013	1	18	311	284
	17/11/20	189	▲375	▲862	347	▲5	64	80	546
	17/11/27	▲861	650	▲291	351	11	18	134	28
	17/12/04	889	115	▲2,287	1,753	82	63	▲105	▲487

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	12/15終値 (円)
一家ダイニングプロジェクト	9266	東M	12/12	2,250～2,450	159,000	130,800	2,450	6,700	SMBC日興	6,060
事業内容:	居酒屋「屋台屋博多劇場」「こだわりもん一家」等の運営、プライダル事業									
カチタス	8919	東1	12/12	1,500～1,640	0	23,025,300	1,640	1,665	大和、みずほ、MUMSS	2,108
事業内容:	戸建の空き家を中心に買取り、リフォームにより再生して販売する中古住宅再生事業									
SGホールディングス	9143	東1	12/13	1,540～1,620	0	78,775,400	1,620	1,900	大和、MUMSS	2,105
事業内容:	一般貨物自動車運送事業等を行うグループ会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務等									
グローバル・リンク・マネジメント	3486	東M	12/13	2,320～2,620	184,000	239,200	2,620	6,130	SMBC日興	5,620
事業内容:	投資用マンションの企画・開発・販売、販売物件の管理等									
ヴィスコ・テクノロジーズ	6698	JQ S	12/13	4,720～4,920	85,000	143,600	4,920	15,000	みずほ	17,650
事業内容:	画像処理検査装置の製造・販売									
マツオカコーポレーション	3611	東1	12/13	2,420～2,600	1,195,000	696,700	2,600	3,800	野村	3,670
事業内容:	アパレル品のOEM製造									
アルヒ	7198	東1	12/14	1,150～1,340	0	19,122,800	1,300	1,270	野村	1,308
事業内容:	フラット35を中心とする住宅ローンの貸付及び回収を行うモーゲージバンク事業									
エル・ティー・エス	6560	東M	12/14	630～680	500,000	247,500	680	2,810	大和	2,999
事業内容:	RPA・AI・ビジネスプロセス可視化等を活用し、企業変革と働き方改革を推進するプロフェッショナルサービスの提供及び企業のIT人材不足を解消するマッチングプラットフォーム「アサインナビ」の提供									
HANATOUR JAPAN	6561	東M	12/15	1,900～2,000	1,000,000	1,932,500	2,000	2,200	みずほ	2,003
事業内容:	訪日外国人向けツアーの地上手配を中心とする旅行事業、貸切バス・免税販売店・ホテル等施設の運営事業									
イオレ	2334	東M	12/15	1,750～1,890	140,000	153,200	1,890	-	SBI	-
事業内容:	グループコミュニケーション支援サービス「らくらく連絡網」及びプライベートDMPサービス「pinpoint」を中心とするインターネットメディア関連事業									
ジーニー	6562	東M	12/18	1,220～1,350	1,023,000	481,200	1,350	-	野村	-
事業内容:	インターネットメディアの広告収益最大化プラットフォーム「GenieeSSP」を主軸としたアドテクノロジー事業									
ナレッジスイート	3999	東M	12/18	1,800～2,000	240,000	99,200	2,000	-	いちよし	-
事業内容:	クラウドコンピューティング形式で提供されるグループウェアを含むSFAやCRM等の営業支援システム開発・販売									
すららネット	3998	東M	12/18	1,900～2,040	110,000	148,700	2,040	-	みずほ	-
事業内容:	オンライン学習教材「すらら」サービスの提供									
歯愛メディカル	3540	JQ S	12/18	3,210～3,300	0	1,100,000	3,300	-	SMBC日興	-
事業内容:	医療関係者向け通信販売事業等									

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	12/15終値 (円)
みらいワークス	6563	東M	12/19	1,700～1,840	170,000	69,600	1,840	-	SBI	-
事業内容: コンサルタントのビジネスマッチングサービス「FreeConsultant.jp」の運営等										
オプトラン	6235	東1	12/20	1,420～1,460	4,200,000	4,080,000	1,460	-	大和	-
事業内容: 光学部品等表面に各種機能膜を成膜(コーティング)する光学薄膜装置の製造・販売										
森六ホールディングス	4249	東1	12/20	2,610～2,700	1,228,000	2,682,000	2,700	-	野村	-
事業内容: 化学製品全般の販売を行うケミカル事業ならびに自動車四輪部品、二輪部品の製造販売を行う樹脂加工製品事業										
プレミアグループ	7199	東2	12/21	2,260～2,320	60,000	5,506,000	2,320	-	野村	-
事業内容: オートクレジットを中心としたファイナンス事業、ワランティ(自動車保証)事業、各種サービスの企画及び提供等を行う子会社及び関連会社事業の管理運営										
ミダック	6564	名2	12/22	1,200～1,300	182,000	199,800	1,300	-	岡三	-
事業内容: 産業廃棄物の収集運搬、中間処理、最終処分。一般廃棄物の収集運搬、中間処理										
ABホテル	6565	JQ S・名2	12/25	1,400～1,500	260,000	568,000	1,500	-	大和	-
事業内容: ホテル事業										
要興業	6566	東2	12/25	700～750	2,000,000	3,147,700	750	-	野村	-
事業内容: 一般・産業廃棄物の収集運搬・中間処理、リサイクル事業										
オブティマスグループ	9268	東2	12/26	1,710～1,800	270,600	1,582,200	1,800	-	野村	-
事業内容: 海外自動車ディーラー向け中古自動車輸出に係る自動車総合サービス事業										

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1332	日水	616	607.75	560	1433	ベストテラ	2138	2123.75	1910.5
2001	日粉	1748	1731.5	1642.5	2296	伊藤ハム米久	1056	1047.75	1032.5
2587	サントリーBF	5140	5115	4775	2695	くら	6290	4956.25	5447.5
2812	焼津水化	1248	1231.5	1156.5	3001	片倉	1410	1392	1326
3156	UKCHD	2143	2093	1907.5	3529	アツギ	1332	1327.5	1275
3676	HUG	1777	1558.5	1755.5	3696	セレス	2072	1564.5	1714
3843	フリービット	956	937.5	866.5	4526	理ビタミン	4570	4350	4540
4538	扶桑薬	2867	2834	2760	4662	フォーカス	958	891	861.5
5714	DOWA	4290	4246.25	3765	6044	三機サービス	1360	1327.5	1087
6077	N・フィールド	1602	1405.5	1501.5	6082	ライドオンE	1217	898	1187.5
6445	蛇の目	861	855	747	6755	富士通ゼ	2436	2399	2336.5
6773	パイオニア	219	218.5	215.5	6985	ユーシン	778	772	745
7150	島根銀行	1372	1350.75	1300.5	7184	富山第一銀行	537	529.5	507.5
7282	豊田合	2804	2796.5	2350.5	7421	カッパクリエ	1299	1284.75	1274
7427	エコーTD	698	696.5	645	7520	エコス	1251	1222.75	1244
8255	アクシアル	4330	4315	3880	8345	岩手銀	4535	4528.75	4360
8366	滋賀銀	591	588	547.5	8393	宮崎銀	3750	3610	3120
8416	高知銀行	1315	1300	1265	8530	中京銀	2337	2319.25	2315
8541	愛媛銀	1381	1380	1267.5	8562	福島銀	923	910	920
8798	アドクリ	1953	1934.5	1652	9046	神戸電鉄	3975	3950	3860

雲下抜け銘柄（東証1部）

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2206	グリコ	5700	5945	5737.5	2908	フジッコ	2542	2561	2603.5
3524	日東網	1805	1943.25	1815	4548	生化学	1645	1817.5	1694
5406	神戸鋼	1044	1055.75	1045	6037	ファストロジク	2080	2585	2252.5
6624	田淵電	322	351.5	359.5	6916	アイオデータ	1018	1220	1038.5
7004	日立造	565	594.5	569	8194	ライフコーポ	3040	3131	3076
8550	栃木銀	464	531.75	466.5	9301	三菱倉	2964	2976.5	3033
9433	KDDI	2922	2993.5	3062	9501	東京電力HD	445	456	454.5

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したものです。その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっておりません。また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



商 号 等:ひろぎん証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号
加入協会:日本証券業協会
本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話:082-245-5000(代)
<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	Tel:082-245-5000	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部5-13-12	Tel:082-815-2600
ゆめタウン		広島市南区皆実町2-8-17		五日市支店	〒731-5127	広島市佐伯区五日市7-4-33	Tel:082-922-0161
広島出張所	〒734-0007	ゆめタウン広島内	Tel:082-252-8415	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町3-21	Tel:082-422-3621
コンサルティング営業室 法人営業	〒730-0032	広島市中区立町2-30	Tel:082-245-5035	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	Tel:0829-31-6611
福山支店	〒720-0808	福山市昭和町1-1	Tel:084-922-1321	岩国支店	〒740-0017	岩国市今津町1-9-26	Tel:0827-22-3161
投資相談ブース岡山	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3 広島銀行岡山支店内	Tel:086-222-1561	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	Tel:0834-31-5350
府中支店	〒726-0004	府中市府川町337-1	Tel:0847-45-8500	防府支店	〒747-0801	防府市駅南町4-1	Tel:0835-22-2871
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂1-11-17	Tel:0848-23-8121	宇部支店	〒755-0043	宇部市相生町3-15	Tel:0836-31-1105
因島支店	〒722-2323	尾道市因島土生町塩浜1894-10	Tel:0845-22-2291	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	Tel:0838-25-2121
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	Tel:0846-22-2295	浜田支店	〒697-0024	浜田市黒川町4185	Tel:0855-22-1515
三原支店	〒723-0014	三原市城町1-5-12	Tel:0848-67-6681	別府支店	〒874-0935	別府市駅前町12-11	Tel:0977-21-3111
呉支店	〒737-0046	呉市中通2-4-13	Tel:0823-21-6401	東京支店	〒103-0026	中央区日本橋兜町21-7	Tel:03-3668-7551
三次支店	〒728-0013	三次市十日市東1-2-48	Tel:0824-62-3121				

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>
コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成:株式会社フィスコ

■本レポートに関するお問合せ■

株式会社フィスコ 営業開発部
電話:03-5774-2463 E-mail: eigyo@fisco.co.jp
〒107-0062
東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F

